

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行って
おりません。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	28,272	27,660	59,120
経常利益 (百万円)	2,730	2,039	5,836
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,516	326	3,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	800	365	2,193
純資産額 (百万円)	52,262	50,758	52,396
総資産額 (百万円)	95,716	97,217	95,185
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.87	3.85	45.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	51.9	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,940	1,566	4,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,578	2,699	2,576
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,884	2,396	3,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,543	29,971	29,258

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.30	7.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は972億円で前連結会計年度末比20億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金37億円です。主な減少項目は受取手形及び売掛金10億円、投資その他の資産のその他9億円です。

負債の部は464億円で前連結会計年度末比36億円増加しました。主な増加項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）39億円、固定負債のその他7億円です。主な減少項目は退職給付に係る負債7億円です。純資産の部につきましては、507億円で前連結会計年度末比16億円減少しました。これは主に、配当金の支払等による利益剰余金9億円、為替換算調整勘定11億円の減少によるものです。自己資本比率は51.9%で前連結会計年度末比2.8ポイント減少しました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間においては、国内では、テーマパーク事業が好調で、特に東京都多摩市のサンリオピューロランドが好調でした。国内物販事業では、サンリオキャラクター大賞や、ヒット商品による集客効果などにより、顧客年齢層が広がり、増収となりました。一方、海外では、中国での上位ライセンスに対する売上減少や、香港のデモによる店頭売上の落ち込みによる物販、ライセンスへの影響や、香港を含む東南アジアでのプロモーション売上の縮小により減収となりました。また、欧州のライセンス事業は依然厳しい状況にあり、想定より業績回復が遅れております。これらの海外でのライセンス収入の減少が大きく影響し、売上高は、276億円（前年同期比2.2%減）と微減に留まりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は13億円（同36.3%減）となりました。営業外収益として投資事業組合運用益等を計上したことにより、経常利益は20億円（同25.3%減）、特別利益に投資有価証券売却益等2億円、特別損失に欧州委員会からの欧州競争法に関する課徴金を競争法関連損失として7億円、投資有価証券評価損3億円等を計上し、法人税等合計で5億円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円（同78.5%減）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2019年1月～6月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

・日本：売上高219億円（前年同期比1.8%増）、営業利益11億円（同26.6%減）

物販事業は、7月以降もキャラクターワイド商品（ペットボトルシリーズ、ポーチ等）や、当りくじが広い年代の客層に支持されました。さらに、エンジョイアイドルシリーズ商品の発売で、今までにない新しい客層（アイドルのファン層）を取り込むことができました。客数が前年同期比で117.0%と伸長したことで、既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は、110.6%と前年同期を大きく上回りました。また、百貨店では、『ハローキティ』45周年を記念した期間限定ショップを展開し、販促策も好評で、さらなる認知度アップにつながりました。また11月中旬には、南町田グランベリーパークにエンターテイメントを提供する直営店をオープンします。

卸部門の売上高は、前年同期比105.5%と伸長しました。取引先のイオン、ドン・キホーテ、EC取引先のAmazonへの売上が好調でした。今後さらに、既存取引先に次ぐ柱となる有望チャネル獲得に向けて営業強化をしております。

第3四半期は、最大のシーズンである年末商戦を迎えますので、引き続き好動向のキャラクターワイド商品に加え、昨年も好動向を示した、あったか関連アイテムや年末・クリスマスギフト商品を販売強化し、販促策と絡めて売上増につなげてまいります。

ライセンス事業の商品化権ライセンスでは、アパレル全般の天候不順による不振の影響はありましたが、サンリオキャラクターのワイド展開とアニメ系コンテンツとのコラボレーション企画、新規の大手食品メーカーとの展開が好調

でした。対企業企画では、訪日外国人旅行者向けのICカード乗車券「パスモ」やセブンイレブンのオリジナルくじなどオールキャラクター企画が大きく貢献しました。また株式会社資生堂との取り組みでは、『ハローキティ』と写真家・映画監督の蜷川実花さんとのコラボレーション商品が資生堂パーラーと化粧品で展開されました。すかいらーくグループの『シナモロール』キャンペーンやスリーエム ジャングルグループのキッチンスポンジなどのキャンペーンも堅調でした。

テーマパーク事業は、東京都多摩市のサンリオピューロランドで、入園者数が775千人（前年同期比8.2%増）と前年同期比58千人増加しました。若い女性向けにSNSを使い情報発信を実施したことによる効果が増員の一番の要因となりました。コーデ割引（イベントに指定の服装で来園すると割引になる）、学パス割引、ペア割引、企業とのタイアップ割引の利用に伴い当日券での追加利用が増加しました。また、テレビ取材が放映されたことにより当園の認知度が上がったことも要因の一つとなりました。入園者増により、チケット売上、お土産などの商品売上、レストラン売上が前年同期に比べ2桁の伸び率となりました。商品では特にカチューシャなどの身につけグッズが好評でした。営業損益は、イベント開催に伴う人件費、館のレストランの改修による償却費等の費用の増加を補い増益となりました。大分県のハーモニーランドでは、入園者数が248千人（前年同期比0.8%増）と前年同期比で2千人弱の増加でした。第1四半期は、大型連休や、大型の会員企画により入園者数を伸ばしました。第2四半期は、個人客は、企画割やタイアップ割などの各種施策割により前年実績を上回り、インバウンド客も好調に伸びました。しかしながら、7月は前年より2週間梅雨明けが遅く、8月も後半の長引く雨により前年より1週間程雨天の日が多くありました。さらに、台風の襲来がお盆や9月の秋分の日の連休など繁忙日に当たり、集客については期間を通じて雨の影響を大きく受け予想を下回る結果となりました。売上は『ウィッシュミーメル』の導入に合わせた商品やお土産品などの売上が好調に推移したことで増収増益となりました。

・欧州：売上高7億円（前年同期比30.5%減）、営業損失2億円（同1億円損失増）

欧州では、イタリアでの復調がみられましたが、ドイツ、フランスでの不調や、前年同期にミニマムギャランティ未達分の売上計上があったことによる影響が大きく減収減益となりました。

・北米：売上高11億円（前年同期比8.5%減）、営業損失4億円（同61百万円損失減）

ライセンスでは、主力のアパレル、玩具のカテゴリーが苦戦しましたが、「Converse」や「Herschel」とのブランドコラボレーションや、化粧品チェーン店でのCrème shop（コスメ）の展開などが売上に貢献しました。物販では、EC事業含め店舗売上は順調でしたが、中南米向けの卸売の減少が影響しました。

・南米：売上高2億円（前年同期比8.1%減）、営業利益12百万円（同1.8%減）

南米地域は、現地通貨ベースでは、増収増益でしたが、レアル安が大きく影響しました。ブラジルでは、サンダルのコラボレーションが好調でした。メキシコでは、アパレルや家電での既存の取引が依然苦戦しておりますが、ヘルス&ビューティのカテゴリーにおいては、トップライセンサーとの取り組みが好調でした。

・アジア：売上高36億円（前年同期比13.2%減）、営業利益13億円（同15.7%減）

香港・マカオ市場では、米中貿易摩擦やデモによる消費の冷え込みもあり、トップライセンサーの売上が低下するなどの影響を大きく受けております。タイ市場では、大型企業キャンペーン案件の減少に伴い減収となりました。一方、フィリピン、インドネシアにつきましては、まだ市場規模が小さいものの大幅増収となりました。

台湾では、前期にテーマパーク関連での一時的な売上の計上があったことに加え、企業キャンペーン案件の減少を含め各カテゴリーで苦戦しました。

韓国では、人気アニメのキャラクター『リルリルフェアリル』の落ち込みが大きく影響し減収減益でした。

中国では、引き続き宝飾品市場の成長の伸び悩みによりアクセサリ関連の大手取引先が落ち込んでいる他、その他トップライセンサーに対する売上獲得にも苦戦しております。新規取引先数は着実に増加を続けており、企業プロモーションも増加しましたが、トップライセンサーの落ち込みをカバーするに至りませんでした。人民元安も減収減益の要因となりました。キャラクターの多様化の面では、企業プロモーションへの採用により『ぐでたま』が躍進し、Anta Kidsとの取引により『けるけるるっぴ』も伸ばしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比7億円増の299億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは15億円の収入（前年同期比13億円の収入減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が9億円（同14億円減）、減価償却費が10億円（同1億円の収入増）、売上債権の減少額が10億円（同4億円の収入減）であった一方、たな卸資産の増加額が7億円（同4億円の収入減）、法人税等の支払額が6億円（同7億円の支出減）であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは26億円の支出（同28億円の支出減）となりました。これは主に、定期預金の預入払戻による差である27億円の支出（同18億円の支出減）に対し、有形固定資産の取得売却による収支差額が1億円の収入（前年同期は3億円の支出）であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは23億円の収入（前年同期は18億円の支出）となりました。これは主に、長・短期借入金の借入・返済の差額46億円の収入（同38億円の収入増）に対し、社債の発行と償還の差額7億円の支出（同3億円の支出減）、配当金の支払額12億円（同微減）等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		89,065		10,000		2,503

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都品川区西品川1丁目1番1号	9,456	11.1
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2丁目5番1号	6,691	7.9
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2丁目5番1号	4,577	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,167	4.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,862	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,834	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,937	3.5
辻 信太郎	東京都世田谷区	2,513	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,898	2.2
辻 友子	東京都港区	1,701	2.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,590	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,554	1.8
計	-	44,786	52.8

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式4,208千株があります。
2. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるインベスコ ホンコン リミテッド(Invesco Hong Kong Limited)が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	5,535	6.21
インベスコ ホンコン リミテッ ド(Invesco Hong Kong Limited)	41/F, Champion Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	139	0.16

3. 2019年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年9月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	3,862	4.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番 5号	1,817	2.04
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番 1号	366	0.41
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番 2号	1,368	1.54

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,208,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,829,800	848,298	-
単元未満株式	普通株式 27,001	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	848,298	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	4,208,500	-	4,208,500	4.7
計	-	4,208,500	-	4,208,500	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,814	47,553
受取手形及び売掛金	2 6,866	5,832
商品及び製品	4,276	4,943
仕掛品	32	66
原材料及び貯蔵品	115	174
未収入金	614	518
その他	797	716
貸倒引当金	130	61
流動資産合計	56,387	59,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,405	5,362
土地	8,473	7,825
その他(純額)	2,033	2,761
有形固定資産合計	15,912	15,948
無形固定資産		
投資その他の資産	3,397	3,181
投資有価証券	11,524	11,505
繰延税金資産	2,683	2,394
その他	6,321	5,416
貸倒引当金	1,071	1,008
投資その他の資産合計	19,458	18,307
固定資産合計	38,768	37,438
繰延資産	29	36
資産合計	95,185	97,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,433	4,865
短期借入金	6,869	8,562
未払法人税等	678	460
賞与引当金	495	494
返品調整引当金	3	14
株主優待引当金	29	46
ポイント引当金	87	83
事業構造改善引当金	247	-
その他	2 10,046	9,835
流動負債合計	22,891	24,362
固定負債		
社債	2,384	1,598
長期借入金	9,027	12,010
退職給付に係る負債	5,157	4,375
その他	3,327	4,113
固定負債合計	19,896	22,097
負債合計	42,788	46,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	55,114	54,168
自己株式	11,762	11,762
株主資本合計	56,762	55,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	101
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,786	2,979
退職給付に係る調整累計額	2,634	2,275
その他の包括利益累計額合計	4,652	5,356
非支配株主持分	287	298
純資産合計	52,396	50,758
負債純資産合計	95,185	97,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	28,272	27,660
売上原価	9,946	9,772
売上総利益	18,326	17,888
返品調整引当金繰入額	-	11
返品調整引当金戻入額	15	-
差引売上総利益	18,341	17,877
販売費及び一般管理費	¹ 16,182	¹ 16,502
営業利益	2,158	1,374
営業外収益		
受取利息	224	258
受取配当金	107	114
為替差益	83	-
投資事業組合運用益	242	169
その他	128	293
営業外収益合計	785	836
営業外費用		
支払利息	54	52
為替差損	-	49
支払手数料	141	59
その他	17	10
営業外費用合計	214	171
経常利益	2,730	2,039
特別利益		
固定資産売却益	-	75
投資有価証券売却益	454	178
特別利益合計	454	253
特別損失		
固定資産処分損	3	57
投資有価証券評価損	448	395
減損損失	9	64
競争法関連損失	-	² 768
事業構造改善費用	289	48
その他	15	20
特別損失合計	766	1,354
税金等調整前四半期純利益	2,418	938
法人税、住民税及び事業税	915	510
法人税等調整額	34	81
法人税等合計	881	591
四半期純利益	1,537	346
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,516	326

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,537	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	130
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	1,806	1,201
退職給付に係る調整額	343	358
その他の包括利益合計	736	711
四半期包括利益	800	365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786	376
非支配株主に係る四半期包括利益	14	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,418	938
減価償却費	931	1,035
長期前払費用償却額	32	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	105
賞与引当金の増減額(は減少)	22	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	268	270
返品調整引当金の増減額(は減少)	15	11
株主優待引当金の増減額(は減少)	14	17
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	3
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	289	245
受取利息及び受取配当金	331	373
支払利息	54	52
減損損失	9	64
投資有価証券売却損益(は益)	439	157
投資有価証券評価損益(は益)	448	395
競争法関連損失	-	768
売上債権の増減額(は増加)	1,468	1,008
たな卸資産の増減額(は増加)	294	770
その他の資産の増減額(は増加)	48	20
仕入債務の増減額(は減少)	78	449
未払消費税等の増減額(は減少)	75	138
その他の負債の増減額(は減少)	33	268
その他	150	145
小計	4,049	2,276
利息及び配当金の受取額	336	385
利息の支払額	58	53
競争法関連支払額	-	381
法人税等の支払額	1,386	659
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	1,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,771	17,555
定期預金の払戻による収入	9,151	14,770
有形固定資産の取得による支出	370	572
有形固定資産の売却による収入	1	690
無形固定資産の取得による支出	156	121
投資有価証券の取得による支出	2,114	990
投資有価証券の売却による収入	1,534	904
貸付金の回収による収入	20	28
投資事業組合からの分配による収入	230	205
差入保証金の回収による収入	46	91
その他	150	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,578	2,699

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20	20
長期借入れによる収入	4,050	7,800
長期借入金の返済による支出	3,229	3,104
社債の発行による収入	934	685
社債の償還による支出	2,067	1,432
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,282	1,278
その他	269	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884	2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	752	549
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,274	713
現金及び現金同等物の期首残高	30,817	29,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,543	1 29,971

【注記事項】

(会計方針の変更等)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が388百万円増加し、流動負債の「その他」が148百万円及び固定負債の「その他」が242百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員の銀行借入に対する債務保証 17名	33百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 15名	32百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	0百万円	-百万円
支払手形	81百万円	-百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	20百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
役員報酬及び給料手当	3,935百万円	3,915百万円
賞与引当金繰入額	502百万円	484百万円
退職給付費用	931百万円	931百万円

2 競争法関連損失

当社及び当社の連結子会社は、欧州地域におけるライセンス契約に関する欧州競争法上の調査に関連して、欧州委員会から課徴金の支払いを命じる決定の通知を受けました。それに伴い、当第2四半期連結累計期間において、競争法関連損失768百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	42,993百万円	47,553百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,450百万円	17,582百万円
現金及び現金同等物	25,543百万円	29,971百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,272	15.00	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,272	15.00	2018年9月30日	2018年11月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月31日 取締役会	普通株式	1,272	15.00	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,272	15.00	2019年9月30日	2019年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,544	1,013	1,218	286	4,210	28,272	-	28,272
(うちロイヤリティ売上高)	(4,718)	(1,003)	(726)	(278)	(3,656)	(10,382)	(-)	(10,382)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,773	14	2	0	573	3,364	3,364	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,617)	(14)	(-)	(-)	(0)	(2,632)	(2,632)	(-)
計	24,317	1,028	1,220	286	4,784	31,637	3,364	28,272
セグメント利益又は損失()	1,613	99	512	12	1,575	2,590	431	2,158

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 431百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,923	704	1,114	263	3,654	27,660	-	27,660
(うちロイヤリティ売上高)	(4,636)	(701)	(734)	(259)	(3,137)	(9,469)	(-)	(9,469)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,261	7	4	0	612	2,886	2,886	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,149)	(7)	(-)	(-)	(0)	(2,156)	(2,156)	(-)
計	24,184	712	1,118	264	4,267	30,547	2,886	27,660
セグメント利益又は損失()	1,184	276	450	12	1,329	1,799	424	1,374

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 424百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17.87円	3.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,516	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,516	326
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,846	84,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第7条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主への利益還元の一環、及び機動的な資本政策を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.2%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得期間 2019年11月1日から2020年1月31日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第60期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,272百万円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株 式 会 社 サ ン リ オ
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。